

2023年9月29日

各位

株式会社オウケイウェイヴ
代表取締役社長 杉浦 元
(コード番号：3808 名証ネクスト)
問い合わせ先 経営管理担当執行役員 櫻井 英哉
電話番号 03-6823-4306

債務超過解消に向けた計画に関するお知らせ

当社は、本日、有価証券報告書を提出し、前連結会計年度末（2023年6月期末）時点において債務超過となりました。つきましては、債務超過解消に向けた計画について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 債務超過の原因について

当社は、2022年6月期において、2022年4月19日付開示「債権の取立不能または取立遅延のおそれに関するお知らせ」及び2022年5月6日付開示「(開示事項の経過)債権の取立不能または取立遅延のおそれのある取引先への対応に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、Raging Bull 合同会社に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、2021年12月設立のOK FUND L.P. 及び投資先株式会社アップライツ（以下、「アップライツ等」という）による長期預け金について、回収可能性等を勘案し、長期預け金に対する貸倒引当金を計上しております。のれんについては当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、未償却残高全額である437,621千円の減損損失を計上しております。

また、2020年6月期以降営業損失が継続しており、さらに、前連結会計年度にはアップライツ等に係る投資有価証券評価損318,581千円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となっております。2023年5月12日開催の臨時株主総会で決議された株主割当による新株予約権の権利行使により、2023年7月3日付開示「第21回新株予約権の行使状況（2023年6月30日時点）及び発行済株式総数（2023年6月30日時点）に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、前連結会計年度時点において、407,265千円の新株発行を行いました。依然として98,562千円の債務超過となっております。

2. 債務超過の解消に向けた計画について

(1) 財務面での取り組み

2023年9月5日付開示「第21回新株予約権の行使期間終了及び月間行使状況並びに発行済株式総数（2023年9月1日時点）に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、新株予約権の行使による累計の払込総額は757,371千円、新株予約権行使比率は57.0%とな

りました。さらに、同年9月13日付開示「第三者割当による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））に係る払込完了に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、デット・エクイティ・スワップの実施により、総額191,664千円を調達し、有利子負債の削減と資本増強をいたしました。これらの資金調達により、財務状況が改善され、当面の運転資金を確保することができました。なお、成長を加速させるための事業開発資金について必要性が生じた場合には、追加の資本政策を検討してまいります。

（2）営業面での取り組み

売上面においては、既存事業における収益性の伸長と、既存事業の周辺で新たな収益ポイントを増やすこと、および当社のリソースを活用した新規事業開発による増加を図ります。個別のサービスにおける計画といたしましては、OKWAVE Plus はクライアント企業の顧客サポートの領域で導入されることが多く、当社の信用状態が営業上の障害になっていましたが、2022年8月より現経営体制へ移行後ガバナンスが強化されていることから、営業の状況が改善されております。GRATICA は、近年、働き方の変化や社会環境の変化の中で、企業の組織開発の領域において「従業員のエンゲージメントを高める」「組織の心理的安全性を高める」といったことが主流になってきており、売上高は前期末比で約270%、社数で前期末比約250%の伸びを見せています。引き続き法人向けの営業に注力するほか、OKWAVE コミュニティやOKWAVE Plus にGRATICAのサンクスカードを実装するなどして、収益ポイントを増やす計画です。OKWAVE コミュニティは、創業以来培ってきた運用実績、コミュニティへの参加者といった資産を活かし、外部プラットフォームやSMSとの連携、モバイルの強化によりアカウント数を増やし、各サービスとの融合、連携を強化してまいります。また、当社のリソースを活用した新規事業開発も推進していく考えですが、見通しが不明確であるため、数値上の計画においては算入しておりません。

費用面においては、前期においては、組織体制の変更を含む抜本的な事業再編を行い、固定費を削減しました。今期以降も継続してコストの見直しを進め、全社費用の削減を図っております。

以上の取り組みにより、2024年6月期末までの債務超過解消を目標としております。

今後につきましては、事業年度末日で債務超過の解消が確認されるまでの間、四半期ごとに当該取り組みに関する報告を実施させていただきます。

3. 上場維持基準（純資産）適合に向けた改善期間

2023年7月1日から2024年6月30日

以 上